

■新型コロナウイルス終息への希望の光

新型コロナウイルス感染は拡大を続け、韓国・イタリア・イランへと感染増加と死者の発生が相次いでいる一方、世界の感染者数は、2月中旬以降、増加ペースの鈍化傾向が見られる。

中国ではビッグデータをはじめとする最新技術や監視システムが感染経路の特定に利用されている。2/24以降、世界的に株式市場が急落する中、上海総合指数が2/27まで相対的に底堅く推移していた要因になっている可能性もある。また、2/25に米国のギリアド・サイエンシズ(GILD)がエボラ出血熱の治療薬として開発した「レムデジビル」は世界保健機関(WHO)代表からも「現時点で本当に治療効果があると見られる唯一の薬」と言及された。感染拡大の早期終息への貢献が期待されよう。

■アセアン4カ国の主な財閥

2/20 に対小売り最大手のセントラル・グループの中核企業(セントラル・リテール・コーポレーション)がタイで上場し、同国で過去最大のIPO(調達資金は約2,700億円規模)を実現した。同グループを所有するチラティワット一族はフォーブズ・アジアが2017/11に発表した「アジアの富豪」で第10位に選ばれた富豪としても有名である。

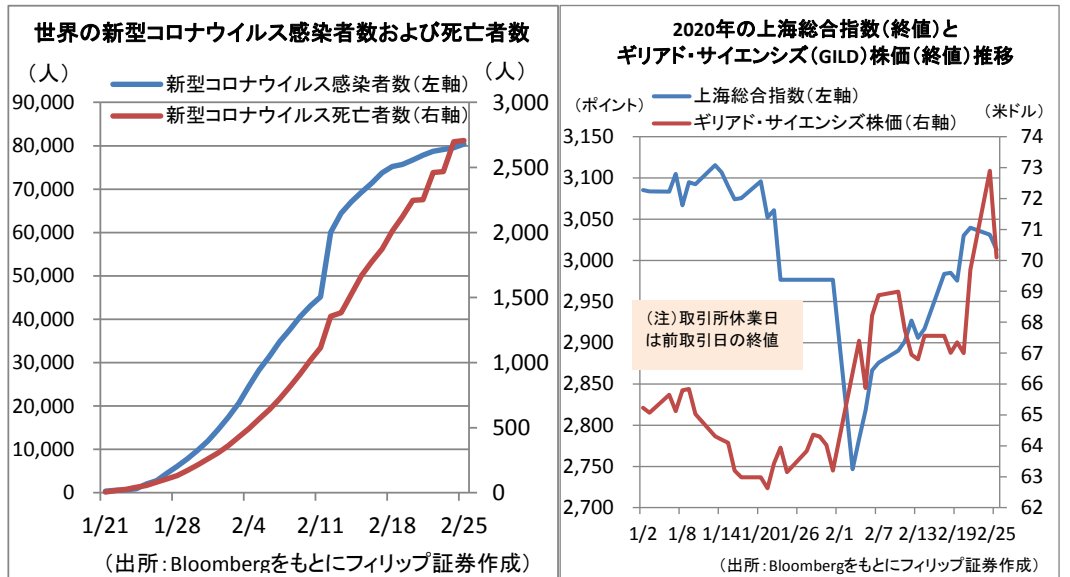
アセアンは政府主導インフラ開発プロジェクトや新事業免許の入札に際して富豪である財閥の影響力が大きい。タイ政府インフラ投資の「東部経済回廊(EEC)」プロジェクトで3国際空港を結ぶ高速鉄道計画の事業権を落札したのはCPグループを中心とする共同企業体だった。財閥は日本企業のアセアン進出に際しても無視できないだろう。

■東証REIT指数と分配金利回り

東証J-REIT指数は2017/11から上昇基調を辿った後、2019/11頃から高値圏で揉みあう展開となっている。高分配金利回りに加え、J-REITが2020/9以降に世界株の運用指数「FTSEグローバル株式指数シリーズ」に組み入れられることが2019/9末に発表されたことが投資家の先回り買いを誘発している面もある。

東証REIT指数の平均分配金年利回りは2020/1末で3.44%であり、日経平均の配当利回り(指数ベース)の1.96%を上回る。J-REITの場合、投資不動産全体に対して決算計算期末に計上する減価償却費の6割を上限として分配金に充てることが可能とされている。この利益超過分配金は資本の払い戻しに相当するため、J-REITの分配金利回りを見る場合は注意が必要だろう。

■新型コロナウイルス終息への希望の光～中国のビッグデータ、レムデジビル



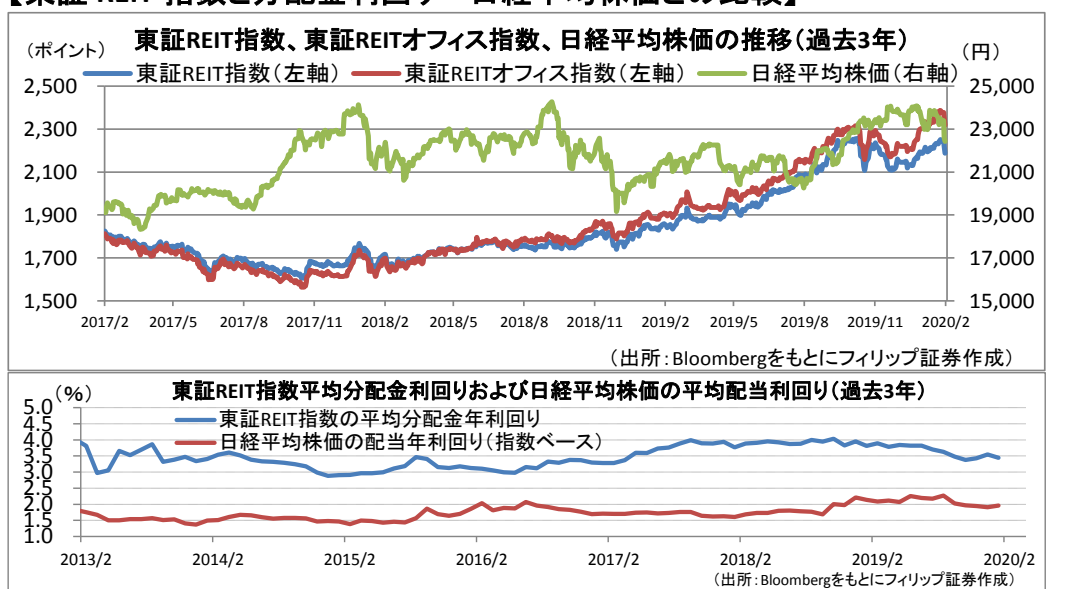
■アセアン4カ国の主な財閥～アジアを代表する富豪が強い影響力を持つ

フォーブズ・アジアの「アジアの富豪一族資産ランキング(50位まで)」(2017/11発表)のうち、一族の出身地がシンガポール・タイ・マレーシア・インドネシア関連のものを抜粋

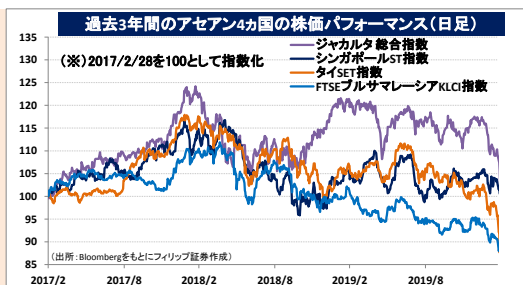
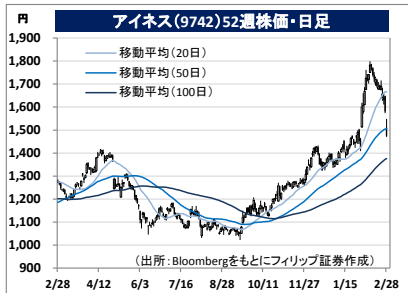
順位	一族名	国	資産	主な会社・グループ名	傘下の主な上場企業
4	チャラフォン	タイ	366億ドル	CP(チャルンボカバン)グループ	GPフーズ GPオール トゥルー・コーポレーション
5	ハルトノ	インドネシア	320億ドル	ジャルム	バンク・セントラル・アジア
7	クウェック	マレーシア	233億ドル	ホンリョングループ	ホンリョン銀行 ホンリョン・フィナンシャル・グループ
10	チラティワット	タイ	193億ドル	セントラル・グループ	セントラル・リテール・コーポレーション(2/20上場) ロビゾン セントラル・パタナ セントラル・プラザ・ホテル
15	クオック	シンガポール/マレーシア	166億ドル	クオック・グループ	PPBグループ(マレーシア上場) ウィルマー・インターナショナル(シンガポール上場)
22	ユーウィタヤー	タイ	131億ドル	レッドブル	
25	ウイジャヤ	インドネシア	104億ドル	シナルマス・グループ	ゴールド・アグリリソース(シンガポール上場)
23	黄(ウン)	シンガポール	97億ドル	ファイースト・オーガニゼーション	
26	サリム	インドネシア	88億ドル	サリム・グループ	インドフード・サクセス・マクムール
28	ロヒア	インドネシア/タイ	87億ドル	インドラマ	インドラマ・ベンチャーズ(タイ上場)
38	クー	シンガポール	64億ドル	(マラヤン・バンキングの創業)	
40	ウィー	シンガポール	63億ドル	ユナイテッド・オーバーシーズ銀行	ユナイテッド・オーバーシーズ銀行(UOB)
46	クウィー	シンガポール	54億ドル	ポントリアック・ランド・グループ	

※傘下の主な上場企業のうち、背景が色のものは当社取扱銘柄 (出所: フォーブズ・アジアをもとにフィリップ証券作成)

■東証REIT指数と分配金利回り～日経平均株価との比較



銘柄ピックアップ



◇ 帝国繊維(3302) 1,921円(2/28終値)

- ・1887年に創業し、1907年に前身の帝国製麻が設立。各種消防ホース、防災機器、探索機器・警報器具などを手がける総合防災事業、および麻や機能繊維を取扱う繊維事業を主な事業とする。
- ・2/14発表の2019/12通期は、売上高が前期比19.3%増の353.93億円、営業利益が同25.4%増の56.12億円。防災事業の売上高が同31.4%増の282.35億円となり増収増益に寄与。大型防災資材や空港向けセキュリティ機材の拡大のほか、救助工作車や空港化学消防車の拡販が堅調だった。
- ・2020/12通期会社計画は、売上高が同9.6%減の320億円、営業利益が同34.1%減の37億円。前期の当初計画(売上高が300億円、営業利益が450億円)からの一時的な上振れ要因の反動減を考慮。水害被害の社会問題に係る大量送排水システムの拡販のほか、防災事業のパンデミック(新型コロナウイルス感染症)関連製品や病院前除染対策製品が新型コロナウイルス感染拡大への対応で要注目。

◇ ヘルスケア&メディカル投資法人(3455) 122,400円(2/28終値)

- ・介護医療事業を手掛けるシップヘルスケア HDS に加え、三井住友銀行、NEC キャピタルソリューションを主要スポンサーとするヘルスケア特化型 J-REIT。2017/11に J-REIT 初の病院資産を取得。
- ・9/13発表の2019/7期(2-7月)は、営業収益が前期(2019/1期)比54.4%増の20.08億円、営業利益が同83.9%増の11.89億円、利益超過を含む1口当たり分配金が3,643円(1口当たり利益超過分配金は318円)。2019/2に取得価格合計226.91億円にて8物件を取得し、期末保有物件は35物件。
- ・2020/1期会社計画は、営業収益が前期(2019/7期)比0.2%増の20.12億円、営業利益が同7.4%減の11.01億円、利益超過を含む1口当たり分配金が同8.3%減の3,304円。2020/7期会社予想に基づく年分配金利回り(2/27終値基準)は4.83%。高齢化の進展および介護を担う世代の人口減少に伴い、ヘルスケア施設の増設と介護・医療サービスへの社会的需要の高まりが見込まれよう。

◇ 日水製薬(4550) 1,316円(2/28終値)

- ・1935年に日本水産(1332)の子会社として設立。診断用薬・検査薬、検査用機器、原料の製造・仕入・販売を行う診断薬事業、および医薬品や健康食品を取り扱う医薬事業の2事業を主に営む。
- ・2/3発表の2020/3期3Q(4-12月)は、売上高が前年同期比0.9%増の93.18億円、営業利益が同18.0%減の7.70億円。2事業ともに増収だった一方、政府による医療費削減策の基調が変わらず価格面で厳しい環境が続く。診断薬事業の営業利益が同15.6%減となったことが利益面で響いた。
- ・通期会社計画は、売上高が前期比6.0%増の133.00億円、営業利益が同1.3%増の13.30億円。新型コロナウイルスの世界的な感染拡大が懸念される中、同社が手掛ける臨床診断薬について新型コロナウイルスに対する取り組み強化が期待されよう。同社は親会社との取引割合が高いことから親子上場における子会社の独立性が問題となる面もあり、企業統治の観点からも注目されよう。

◇ アイネス(9742) 1,474円(2/28終値)

- ・1964年設立。情報システムやネットワークの企画・開発から稼働後の運用・保守・メンテナンスまで一貫したサービスを提供。自治体向けウェブ型総合行政システム「WebRings」を中核製品とする。
- ・1/30発表の2020/3期3Q(4-12月)は、売上高が前年同期比12.5%増の297.13億円、営業利益が同83.7%増の22.14億円。公共分野における各種の法改正に伴うシステム改修需要や公的機関のBPO業務拡大が増収に寄与したほか、利益面で不採算プロジェクトの解消が増益に貢献した。
- ・1/30に通期会社計画を上方修正。売上高を前期比11.4%増の425億円(従来計画:420億円)、営業利益を同38.3%増の30億円(同:20億円)とした。公共分野は業種別売上構成比38.2%を占める。2/26に全国1,700の自治体を使う住民記録や地方税、介護保険を初めとする行政システムの仕様を共通化する作業が始まることと報じられた。自治体に強い同社の受注への期待が高まる。

◇ ユナイテッド・オーバーシーズ銀行(UOB)市場:シンガポール 24.63 SGD(2/28終値)

- ・1935年創業。ウィーCEOは創業者の一族。中国やタイ、インドネシアなど19カ国・地域に500を超える拠点を持つ。商業銀行、投資銀行、富裕層向け金融、保険など総合的なサービスを提供。
- ・1/21発表の2019/12通期は、総収益が前期比10.0%増の100.30億SGD、当期利益が同8.4%増の43.43億SGD。貸出残高増に伴う純金利収益の増加、ウェルスマネジメント業務とクレジットカード手数料に係る純手数料収益、トレーディングや投資に係る非金利収益の増加が増収増益に寄与。
- ・同社は2019/3にタイでスマホのアプリだけで営業するデジタル・オンリー銀行「TMRW」をアセアンで初めて開業した。アプリの中に、預金をすればするほど仮想の都市を発展させられるといったゲーム感覚の預金サービス、およびSNSをヒントに組み込んだチャット機能などを組み込み、モバイル・オンリーのミレニウム世代をターゲットとしている。2020年にはインドネシアでも開業の予定。

■アセアン株式ウィークリー・ストラテジー

2/25に三菱UFJ銀行がシンガポールの配車サービス最大手のグラブと資本業務提携を結んだと発表。同日、システム開発のTIS(3626)もグラブと資本業務提携したと発表した。グラブは暮らしに関わる色々なサービスを1つのアプリで完結する「スーパーアプリ」を持ち、配車や食事宅配、モバイル決済などを東南アジア8カ国で展開。スマホアプリのダウンロード数は1億8,500万超に上る。東南アジアのスーパーアプリでグラブに対抗するのがインドネシアのゴジックである。グラブは、インドネシアではEコマースのトコペディアおよび大手財閥のリッポー・グループと提携して決済アプリサービスの「OVO」を運営し、ゴジックのゴーベイと2強の争いを展開している。2/26には両社が経営統合を協議していると報じられた。決済アプリを手掛ける日本企業への影響もあろう。

【レポートにおける免責・注意事項】

本レポートの発行元: フィリップ証券株式会社 〒103-0026 東京都中央区日本橋兜町4番2号

TEL: 03-3666-2101 URL: <http://www.phillip.co.jp/>

本レポートの作成者: 公益社団法人 日本証券アナリスト協会検定会員、国際公認投資アナリスト 笹木和弘

当資料は、情報提供を目的としており、金融商品に係る売買を勧誘するものではありません。フィリップ証券は、レポートを提供している証券会社との契約に基づき対価を得ております。当資料に記載されている内容は投資判断の参考として筆者の見解をお伝えするもので、内容の正確性、完全性を保証するものではありません。投資に関する最終決定は、お客様ご自身の判断でなされるようお願いいたします。また、当資料の一部または全てを利用することにより生じたいかなる損失・損害についても責任を負いません。当資料の一切の権利はフィリップ証券株式会社に帰属しており、無断で複製、転送、転載を禁じます。

<日本証券業協会自主規制規則「アナリスト・レポートの取扱い等に関する規則 平14.1.25」に基づく告知事項>